

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮倉 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経営管理部長 (氏名) 嶺井 敏樹 TEL 098-951-0639  
 配当支払開始予定日 一  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	64,360	3.1	14,350	4.5	14,458	4.9	10,103	6.6
	62,409	6.8	13,732	0.4	13,778	0.8	9,477	△1.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,318百万円 (6.9%) 2025年3月期第3四半期 9,655百万円 (△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 108.28	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	99.20	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 116,433	百万円 99,561	% 83.0
2025年3月期	118,266	99,193	81.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 96,688百万円 2025年3月期 96,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 64.00	円 銭 124.00
2026年3月期	—	64.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				32.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 85,000	% 0.8	百万円 18,200	% 2.5	百万円 18,250	% 1.8	百万円 12,550	% 1.2	円 銭 133.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	94,178,804株	2025年3月期	96,629,964株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,726,359株	2025年3月期	2,641,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	93,316,357株	2025年3月期 3Q	95,533,448株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月3日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は第3四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績等の状況

わが国の経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかに回復しています。

一方で、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念など、景気を下押しするリスクが依然として残っており、先行きは不透明な状況です。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇がみられるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業を含め県内景気は拡大しています。

通信業界におきましては、人々の暮らしやビジネスの中でデジタル化の流れが一層加速しており、通信の役割がますます重要になっています。また、一昨年末には電気通信事業法に関するガイドラインが改正され、新規契約者に対する通信料金割引の規制が緩和されるなど、経営環境は大きく変化しています。今後も、デジタル社会の進展や規制動向の変化が当社事業に与える影響を注視してまいります。

このような情勢のもと、2026年3月期第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	62,409	64,360	1,951	3.1
営業費用	48,677	50,009	1,332	2.7
営業利益	13,732	14,350	618	4.5
経常利益	13,778	14,458	679	4.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,477	10,103	626	6.6

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、モバイル総合収入や端末販売収入が増加したことなどにより、前年同期比1,951百万円増加（3.1%増）の64,360百万円となりました。

営業費用については、主に端末販売原価が増加したことなどにより、前年同期比1,332百万円増加（2.7%増）の50,009百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比618百万円増加（4.5%増）の14,350百万円、経常利益は前年同期比679百万円増加（4.9%増）の14,458百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比626百万円増加（6.6%増）の10,103百万円となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は4,322百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■サービスデータ

(モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	8,800	4,300	△4,500	△51.1
総契約数	686,400	694,500	8,100	1.2
端末販売台数	112,900	115,900	3,000	2.7
モバイル総合収入（百万円）	32,945	34,333	1,387	4.2

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）を記載しております。
3. 前期まで、マルチブランド通信収入とマルチブランド付加価値収入の額をそれぞれ記載し、その合計額をマルチブランド総合収入として記載しておりましたが、本期より、サービス改定に伴い、通信収入と付加価値収入を合わせたモバイル総合収入の記載へ変更しております。

※マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称

※付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が8,100契約増加（1.2%増）の694,500契約となりました。

モバイル総合収入は、前年同期比1,387百万円増加（4.2%増）の34,333百万円となりました。

## (FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	4,100	2,400	△1,700	△41.5
累計回線数	128,400	131,500	3,100	2.4

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比1,700回線減少 (41.5%減) となり2,400回線、累計回線数は前年同期比3,100回線増加 (2.4%増) の131,500回線となりました。

## (ライフデザインサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	3,100	2,200	△900	△29.0
契約件数	78,100	79,400	1,300	1.7

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比900契約減少 (29.0%減) となり2,200契約、契約件数は前年同期比1,300契約増加 (1.7%増) の79,400契約となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産（百万円）	118,266	116,433	△1,832	△1.5
負債（百万円）	19,073	16,872	△2,200	△11.5
有利子負債（百万円）	11	17	6	57.9
純資産（百万円）	99,193	99,561	367	0.4
自己資本比率（%）	81.6	83.0	1.4ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

## (資産)

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,832百万円減少（1.5%減）の116,433百万円となりました。

## (負債)

負債については、契約損失引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,200百万円減少（11.5%減）の16,872百万円となりました。

## (純資産)

純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して367百万円増加（0.4%増）の99,561百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日 )	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日 )	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,763	9,181	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299	920	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,138	△9,982	155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75	119	194
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506	343
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086	3,625	538
フリー・キャッシュ・フロー	10,062	10,101	39

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,625百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは10,101百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、他の流動資産の増加額を含むその他の支出が増加したものの、売上債権の増減額が前年同期に比べ減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して418百万円収入が増加し、9,181百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が減少したものの、関係会社貸付金の回収による収入の減少などにより、前第3四半期連結累計期間と比較して378百万円収入が減少し、920百万円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して155百万円支出が減少し、9,982百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
営業収益	84,314	85,000	686
営業費用	66,553	66,800	247
営業利益	17,761	18,200	439
経常利益	17,927	18,250	323
親会社株主に帰属する当期純利益	12,402	12,550	148

営業収益については、モバイル総合収入やビジネス事業の売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、ビジネス事業のコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は85,000百万円、営業費用は66,800百万円、営業利益は18,200百万円、経常利益は18,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,550百万円を見込んでおります。

## ■サービスデータ

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	12,500	10,000	△2,500	△20.0
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	4,800	4,000	△800	△16.7
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	2,200	4,400	2,200	100.0

- (注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）を記載しております。
2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。
4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,716	39,981
減価償却累計額	△28,539	△28,886
機械設備（純額）	11,176	11,095
空中線設備	14,361	14,824
減価償却累計額	△9,717	△10,137
空中線設備（純額）	4,643	4,686
端末設備	1,185	1,171
減価償却累計額	△806	△787
端末設備（純額）	379	384
市内線路設備	16,635	17,266
減価償却累計額	△12,590	△13,105
市内線路設備（純額）	4,044	4,161
市外線路設備	262	262
減価償却累計額	△79	△94
市外線路設備（純額）	182	167
土木設備	1,158	1,164
減価償却累計額	△259	△302
土木設備（純額）	899	861
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,553	△1,658
海底線設備（純額）	2,394	2,289
建物	10,898	10,872
減価償却累計額	△5,323	△5,586
建物（純額）	5,575	5,285
構築物	1,344	1,352
減価償却累計額	△1,071	△1,084
構築物（純額）	273	267
機械及び装置	190	188
減価償却累計額	△158	△161
機械及び装置（純額）	32	27
車両	197	197
減価償却累計額	△196	△197
車両（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,506	1,742
減価償却累計額	△1,079	△1,126
工具、器具及び備品（純額）	427	616
土地	2,494	2,494
リース資産	6	13
減価償却累計額	△0	△6
リース資産（純額）	5	7
建設仮勘定	2,084	1,969
有形固定資産合計	34,615	34,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	17	15
ソフトウェア	410	391
借地権	2	2
その他の無形固定資産	12	14
無形固定資産合計	442	422
電気通信事業固定資産合計	35,057	34,736
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	8,169	8,256
減価償却累計額	△1,212	△1,441
有形固定資産（純額）	6,957	6,814
有形固定資産合計	6,957	6,814
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	122	132
附帯事業固定資産合計	7,079	6,947
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	981	1,023
社内長期貸付金	56	52
長期前払費用	1,430	1,232
退職給付に係る資産	719	753
繰延税金資産	1,645	1,624
敷金及び保証金	61	68
その他の投資及びその他の資産	16	15
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,896	4,757
<b>固定資産合計</b>	<b>47,033</b>	<b>46,441</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,506	3,625
売掛金	44,730	47,191
未収入金	3,696	3,448
貯蔵品	1,147	1,392
前払費用	376	822
関係会社短期貸付金	17,725	12,407
その他の流動資産	61	1,109
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	71,233	69,991
<b>資産合計</b>	<b>118,266</b>	<b>116,433</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
リース債務	6	12
ポイント引当金	98	94
株式給付引当金	144	129
固定資産撤去引当金	265	230
退職給付に係る負債	403	440
資産除去債務	244	247
その他の固定負債	974	976
<b>固定負債合計</b>	<b>2,136</b>	<b>2,130</b>
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,020	2,676
リース債務	4	5
未払金	9,060	7,951
未払費用	166	192
未払法人税等	2,988	1,615
前受金	246	363
預り金	340	401
前受収益	28	320
賞与引当金	412	221
役員賞与引当金	25	24
契約損失引当金	638	963
その他の流動負債	3	5
<b>流動負債合計</b>	<b>16,936</b>	<b>14,742</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,073</b>	<b>16,872</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	98,413	97,515
自己株式	△5,284	△4,223
<b>株主資本合計</b>	<b>96,209</b>	<b>96,373</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	333	315
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>333</b>	<b>315</b>
<b>非支配株主持分</b>		
<b>純資産合計</b>	<b>99,193</b>	<b>99,561</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,266</b>	<b>116,433</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益	37,774	39,077
営業費用		
営業費	9,278	9,152
施設保全費	4,014	3,915
管理費	1,866	1,997
減価償却費	4,621	4,431
固定資産除却費	386	309
通信設備使用料	4,269	4,389
租税公課	565	603
営業費用合計	25,003	24,798
電気通信事業営業利益	12,770	14,278
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	24,635	25,282
営業費用		
附帯事業営業利益	23,673	25,210
営業利益	961	71
営業外収益		
受取利息	42	77
受取配当金	4	7
受取貸料	4	4
受取保険金	7	0
受取手数料	1	1
雑収入	18	17
営業外収益合計	78	108
<b>営業外費用</b>		
自己株式取得費用	10	0
持分法による投資損失	—	0
雑支出	20	0
営業外費用合計	31	0
<b>経常利益</b>	13,778	14,458
税金等調整前四半期純利益	13,778	14,458
法人税、住民税及び事業税	4,024	4,099
法人税等調整額	91	22
法人税等合計	4,115	4,121
四半期純利益	9,663	10,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,477	10,103

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,663	10,336
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△7	△17
その他の包括利益合計	△7	△17
四半期包括利益	9,655	10,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,469	10,086
非支配株主に係る四半期包括利益	186	232

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,778	14,458
減価償却費	4,879	4,699
固定資産除却損	269	183
固定資産撤去引当金の増減額（△は減少）	△124	△35
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△6
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3	△4
契約損失引当金の増減額（△は減少）	285	324
賞与引当金の増減額（△は減少）	△195	△190
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△18	△33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	36
受取利息及び受取配当金	△47	△84
売上債権の増減額（△は増加）	△4,243	△2,461
棚卸資産の増減額（△は増加）	506	△114
仕入債務の増減額（△は減少）	141	△344
未払金の増減額（△は減少）	△1,212	△1,239
その他	△167	△677
小計	13,858	14,510
利息及び配当金の受取額	47	84
法人税等の支払額	△5,142	△5,414
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,763</b>	<b>9,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,828	△4,042
無形固定資産の取得による支出	△35	△128
投資有価証券の取得による支出	△578	△85
関係会社貸付けによる支出	△28,242	△24,573
関係会社貸付金の回収による収入	33,947	29,891
その他の支出	△156	△191
その他の収入	193	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,299</b>	<b>920</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△37	△5
自己株式の取得による支出	△4,339	△3,972
配当金の支払額	△5,751	△5,993
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,138</b>	<b>△9,982</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75	119
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086	3,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年5月15日付で自己株式1,225,580株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,003百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,548,300株を3,971百万円で取得しました。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社うるま共創PFIの履行保証保険契約に対して債務保証を行うことを決議いたしました。

1. 履行保証保険の内容

履行保証保険契約の対象	うるま市総合体育館整備運営事業
履行保証保険金額	1,637百万円
契約締結日	2026年2月（予定）
保険期間	2025年10月2日から2029年9月28日まで

2. 債務保証の内容

債務保証金額	1,637百万円
実行予定日	2026年2月（予定）
保証期間	2025年10月2日から2029年9月28日まで

（注）保険期間及び保証期間は工期に合わせて遡及して開始する契約となっております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月29日

沖縄セルラー電話株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬哲朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤健一  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。